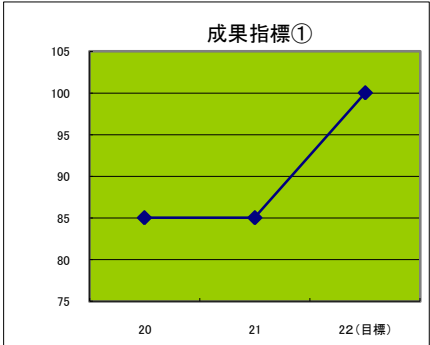
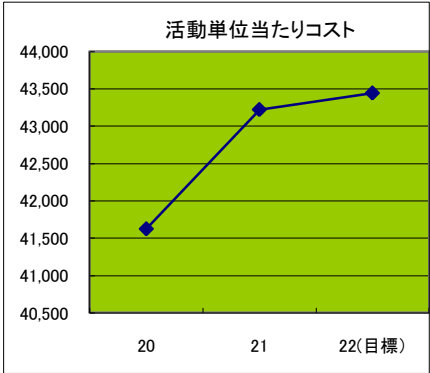


事務事業名	海外招聘英語指導事業		会計	1	一般会計		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	款	10	教育費	
				項	3	中学校費	
				目	2	教育振興費	
				事業	19	海外招聘英語指導	
施策(節)	2	学校教育	作成部署			学校教育課	
施策の方向	(1)	義務教育の充実	連絡先			072 - 958 - 1111 内線 4160	
関連する計画等							
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	小・中学校の児童・生徒						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	英語力の向上を図るとともに、国際理解教育の推進に資する。						
	通常授業において英語科教員とともにティームティーチングにより、ALT(英語指導助手)のオーラルコミュニケーションを中心に授業展開を行う。また、小学校英語教育の発展のためにも、適宜小学校への派遣や教材研究づくりのスタッフとして活躍していただく。ネイティブALT2名日本人ALT1名。						
根拠法令等 羽曳野市外国人英語指導助手招致事業実施要綱							
事業開始時期	☐ 昭和 6 年開始 ☐ 明確にはわからない					終了年度	平成 年度
	☒ 平成 ☐ 市政施行(昭和34年)以前より行っている						
事業開始時からの状況変化	H18年に日本人ALT1名追加						
市民や議会の要望	児童生徒及び保護者より常駐化の要望が寄せられている。						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()					委託内容	
	☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)				
人件費【2】 (千円)		8,325	8,472	8,472
職員数	正規職員	0.15 人	0.16 人	0.16 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	3.00 人	3.00 人	3.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.04 人	0.04 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		8,325	8,472	8,472
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	8,325	8,472	8,472
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 授業日数	日	200	196	195
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		41,625 円	43,224 円	43,446 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		70 円	71 円	71 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	①	充足率(%) (式) 派遣実施校数÷派遣要望校数×100		派遣希望校に対する派遣実施の割合	目標	100	100	達成率(%)	100	
					実績	85	85	85.0%		
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	国際化の潮流の中で一層の拡充が現在も求められており、必要な事業である。
				○		○		○			

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	児童・生徒・保護者の声から、ネイティブスピーカーの派遣要請及び常駐化の要望は年々高まっている。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	2名のネイティブスピーカーについては、各中学校に学期毎に配置し、適宜小学校へ派遣されている。また、小学校全体で1名の日本人ALTを配置して希望する小学校へ訪問指導を行っている。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	国際化の潮流の中で、英語によるコミュニケーション能力を身につけ、国際理解を深める上で有効である。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	各校の要望に可能な限り応えるようには努力している。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	国際化の潮流の中で、小学校における英語教育が23年度より導入される中で、拡充が望まれる。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	各中学校に1名のネイティブスピーカーが1年間を通じて配置されることが望まれるところである。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	評価理由・意見 他の市嘱託職員とは異なった賃金体系に基づき、高水準の賃金を支給していることから、他の雇用システムを検討し、コスト削減を図る。